

川西市告示第139号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び川西市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和30年川西市条例第17号）の規定により、平成29年9月30日現在の市財政事情を別紙のとおり公表します。

平成29年12月 1日

川西市長 大塩 民生

1 平成29年度上半期予算執行状況

平成29年9月30日現在(単位:千円)

区 分		予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一 般 会 計		59,491,644	24,253,360	21,366,008	2,887,352
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	20,471,648	8,106,343	9,874,616	△ 1,768,274
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,923,139	1,239,966	1,034,958	205,009
	農 業 共 済 事 業	12,010	120	2,647	△ 2,527
	介 護 保 険 事 業	11,757,375	4,831,654	4,965,218	△ 133,564
	用 地 先 行 取 得 事 業	2,679,172	69,199	595,295	△ 526,096
	中 央 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	4,396,463	565,273	950,921	△ 385,648
	特 別 会 計 合 計	42,239,807	14,812,554	17,423,655	△ 2,611,100

※端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。

【一般会計】

平成29年度の一般会計当初予算は545億6,900万円で、その後3回の補正や繰越明許費等を加え、9月30日現在594億9,164万円となっています。

(歳入)

歳入予算現額594億9,164万円のうち、収入済額は40.8%の242億5,336万円となっています。
収入済額のうち、市税収入は119億623万円で全体の49.1%を占めています。また、国庫支出金は34億6,988万円、地方交付税は46億4,462万円でそれぞれ全体の14.3%、19.2%となっています。(表1)

(歳出)

歳出予算現額594億9,164万円のうち、支出済額は35.9%にあたる213億6,601万円となっています。(表2)

表1

一般会計 歳入の状況

平成29年9月30日現在

(千円)

	予算現額	収入済額
市税	19,596,599	11,906,231
市債	10,900,000	571,800
国庫支出金	9,660,204	3,469,881
地方交付税	6,780,000	4,644,616
県支出金	3,280,782	361,582
地方消費税交付金	2,258,400	1,308,722
繰入金	1,959,410	0
諸収入	1,551,410	137,614
使用料及び手数料	1,220,975	568,338
地方譲与税	734,600	274,103
分担金及び負担金	486,926	214,134
配当割交付金	197,900	44,856
繰越金	152,999	401,422
地方特例交付金	129,100	123,966
ゴルフ場利用税交付金	114,300	45,854
寄附金	110,003	38,478
株式等譲渡所得割交付金	108,100	0
財産収入	87,924	70,936
自動車取得税交付金	86,900	40,202
利子割交付金	33,900	18,535
交通安全対策特別交付金	23,301	12,091
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,910	0
合計	59,491,644	24,253,360

※端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。

表2

一般会計 歳出の状況

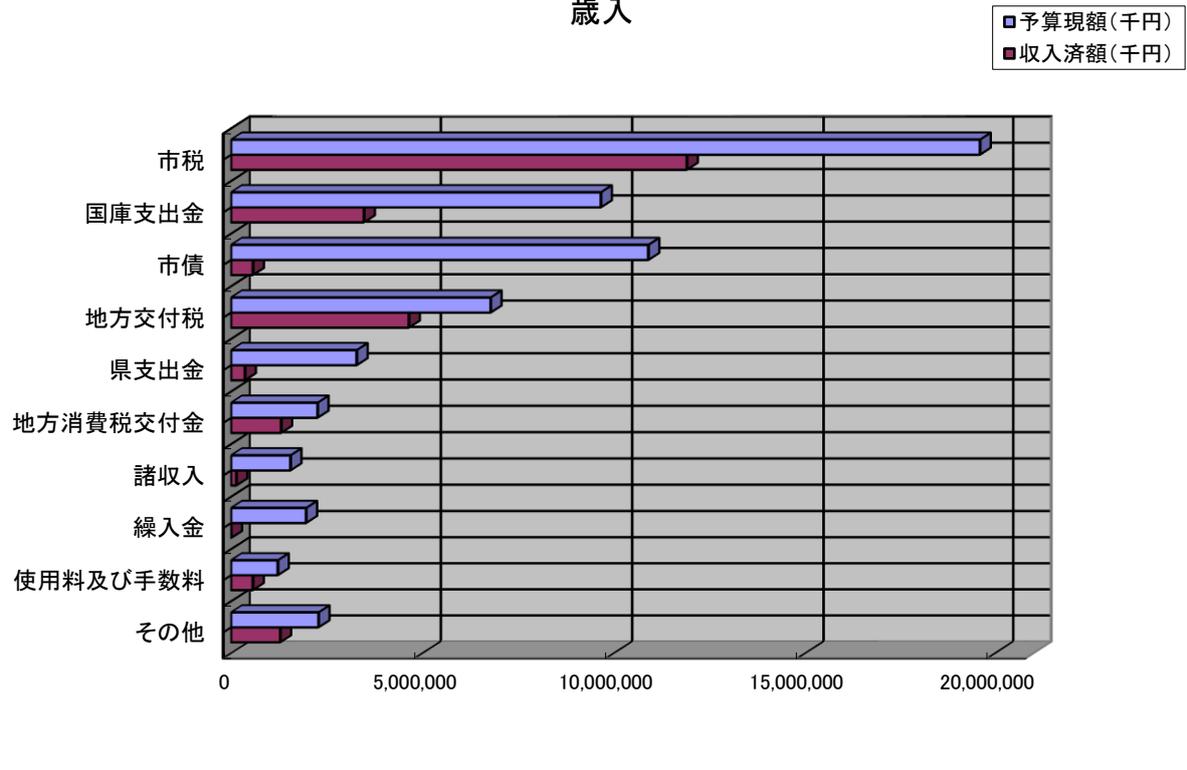
平成29年9月30日現在

(千円)

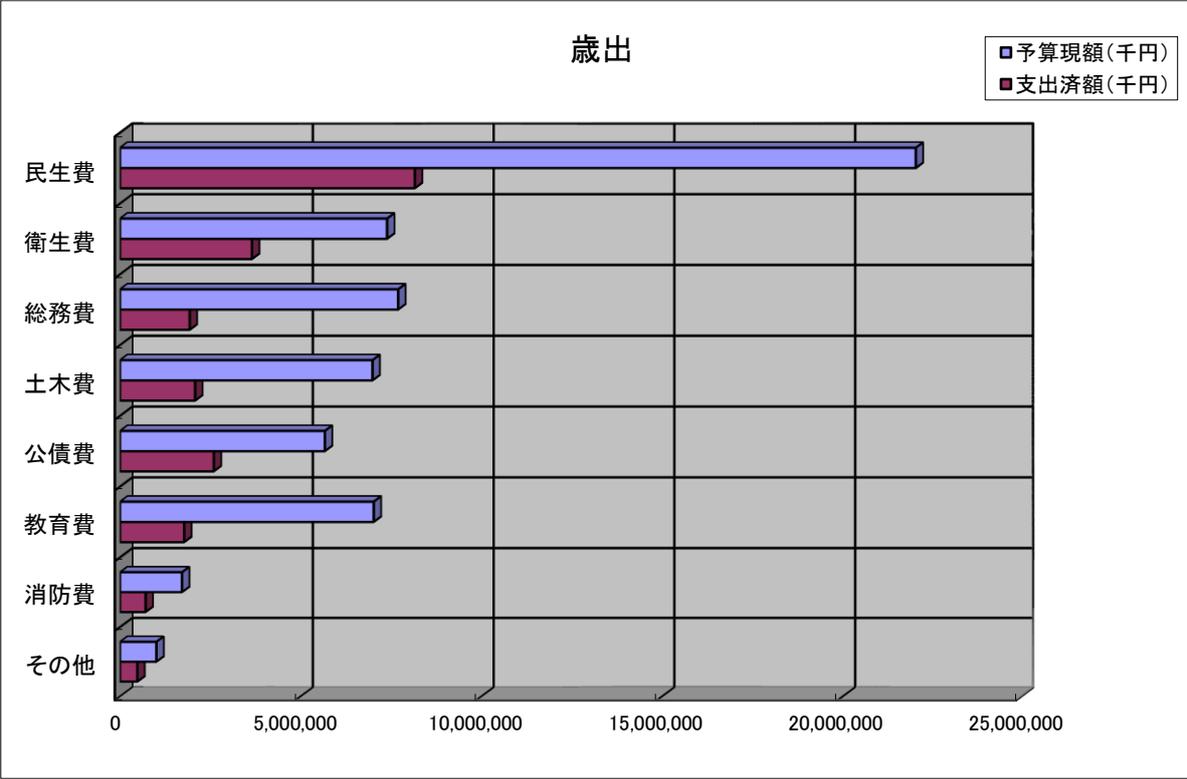
	予算現額	支出済額
民生費	22,028,814	8,156,394
総務費	7,691,655	1,926,285
衛生費	7,387,495	3,650,958
教育費	7,016,736	1,773,957
土木費	6,983,754	2,078,188
公債費	5,665,406	2,592,644
消防費	1,712,564	707,774
議会費	471,236	240,773
商工費	298,438	180,002
農林業費	142,096	38,985
予備費	50,000	0
労働費	43,446	20,048
災害復旧費	3	0
合計	59,491,644	21,366,008

※端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。

歳入



その他の内訳 地方譲与税・分担金及び負担金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金
ゴルフ場利用税交付金・地方特例交付金・寄附金・繰越金・利子割交付金・自動車取得税交付金
財産収入・交通安全対策特別交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金



その他の内訳 議会費・商工費・農林業費・予備費・労働費・災害復旧費

【特別会計】

特別会計は、特定の事業を行う場合、その事業執行に伴う特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計です。

本年9月30日現在6つの特別会計があり、その予算総額は422億3,981万円です。

平成29年9月30日現在

区 分	予算現額 (千円)	収入済額		支出済額	
		(千円)	予算に対する 割合(%)	(千円)	予算に対する 割合(%)
国民健康保険事業	20,471,648	8,106,343	39.6	9,874,616	48.2
後期高齢者医療事業	2,923,139	1,239,966	42.4	1,034,958	35.4
農業共済事業	12,010	120	1.0	2,647	22.0
介護保険事業	11,757,375	4,831,654	41.1	4,965,218	42.2
用地先行取得事業	2,679,172	69,199	2.6	595,295	22.2
中央北地区土地区画整理事業	4,396,463	565,273	12.9	950,921	21.6
計	42,239,807	14,812,554	35.1	17,423,655	41.2

※端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。

2 市債及び一時借入金の状況

市債とは、学校や保育所、消防施設等の建設、また、道路などの整備のために、国や民間金融機関等から長期にわたって借りている資金のことです。

本年9月30日現在の市債(企業会計を除く)の残高は、605億7,655万円です。

目的別区分では、財源不足を補うため普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められている臨時財政対策債が最も多くなっています。

一方、一時借入金とは、年度途中において資金が一時的に不足した場合、民間金融機関等から資金繰りのために借り入れる短期的な借入金のことです。9月30日現在、借り入れはありません。

市債の現在高(特別会計を含む)

(平成29年9月30日現在)

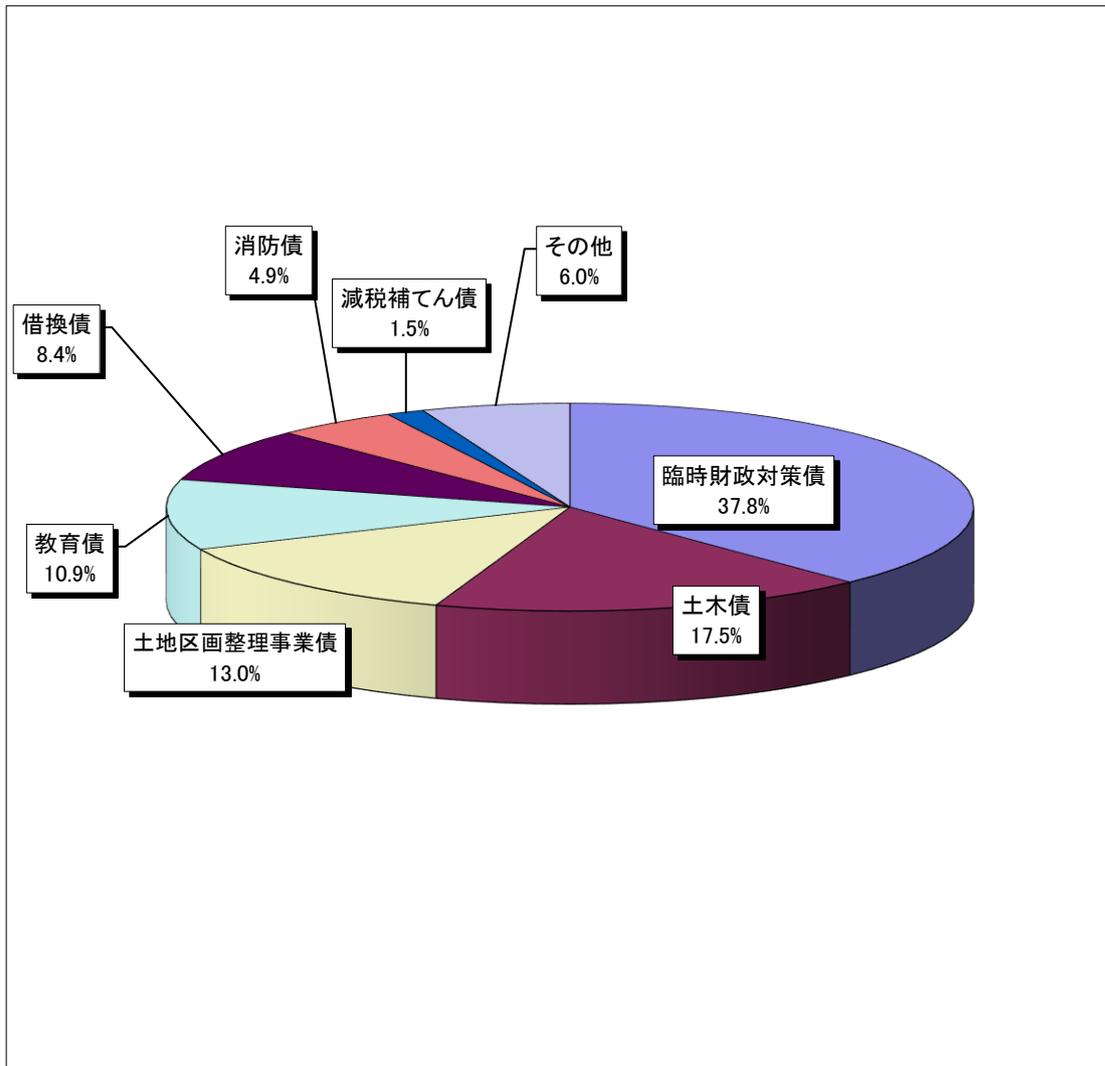
区 分	現在高 (千円)
臨時財政対策債	22,917,953
土木債	10,623,350
土地区画整理事業債	7,857,069
教育債	6,614,882
借換債	5,083,098
消防債	2,956,962
総務債	1,836,045
減税補てん債	917,722
民生債	607,890
衛生債	530,433
減収補てん債	376,684
災害援護資金	163,826
災害復旧債	58,169
農林業債	29,200
臨時税収補てん債	3,267
合計	60,576,550

一時借入金の現在高

(平成29年9月30日現在)

借入現在高 (千円)
0

市債現在高の内訳



その他の内訳 総務債・民生債・衛生債・農林業債・減収補てん債・災害援護資金
災害復旧債・臨時税収補てん債

3 市民の負担状況

本年9月末現在、市民一人当たりの市税負担額は74,826円、一世帯当たりでは171,074円となっています。

これは、昨年同期と比較して、市民一人当たりで1,414円増加し、一世帯当たりでも1,930円の増加となっています。

(1) 各会計の支出状況

区分		支出済額(千円)	市民1人当たり(円)	一世帯当たり(円)
一般会計		21,366,008	134,278	306,996
特別会計	国民健康保険事業	9,874,616	62,058	141,883
	後期高齢者医療事業	1,034,958	6,504	14,871
	農業共済事業	2,647	17	38
	介護保険事業	4,965,218	31,205	71,342
	用地先行取得事業	595,295	3,741	8,553
	中央北地区土地区画整理事業	950,921	5,976	13,663
合計		38,789,663	243,779	557,346

(2) 市税の収入状況

区分		収入済額(千円)	市民1人当たり(円)	一世帯当たり(円)
市民税	個人	4,561,647	28,668	65,544
	法人	460,137	2,892	6,611
固定資産税		5,200,840	32,685	74,728
特別土地保有税		0	0	0
軽自動車税		182,193	1,145	2,618
市たばこ税		331,615	2,084	4,765
入湯税		0	0	0
都市計画税		1,169,798	7,352	16,808
合計		11,906,231	74,826	171,074

4 人口・世帯数等の状況

(平成29年9月30日現在)

人 口		159,118 人
世 帯 数		69,597 世帯
納 税 義 務 者 数	市 民 税	個 人 72,681 人
		法 人 1,549 社
	固 定 資 産 税	62,847 人
	軽 自 動 車 税	38,537 台
	都 市 計 画 税	61,064 人

5 市有財産・基金の状況

平成29年9月30日現在

種 別		面積又は金額	単位
土 地	行政財産	2,681,842	m ²
	普通財産	714,188	m ²
建 物	行政財産	361,057	m ²
	普通財産	9,553	m ²
有価証券		404,200	千円

基 金	財政基金	1,166,199	千円
	減債基金	558,769	千円
	公共施設等整備基金	639,532	千円
	文化振興基金	222,084	千円
	社会福祉基金	237,719	千円
	緑化基金	128,252	千円
	奨学基金	25,604	千円
	農業共済事業基金	4,942	千円
	地域福祉基金	379,894	千円
	母子及び父子福祉応急資金貸付基金	1,136	千円
	ふるさとづくり基金	218,965	千円
	ごみ減量化・再資源化対策基金	106,169	千円
	介護保険給付費準備基金	1,014,080	千円
	合 計		4,703,344

◎公金の管理状況及び運用結果 (単位:千円)

預金の種類	預金額	利子*
定期預金	0	198
普通預金	5,603,792	23
合 計	5,603,792	221

※平成29年4月1日から平成29年9月30日までの預金利子